

令和5年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和5年9月7日（木） 14時～16時

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

(事務局)

それではそろそろ定刻になりますので、ただいまから令和5年度長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日の出席者につきましては、机上に資料2として出席者名簿を配布しておりますのでそちらをご覧ください。本日は、会議の構成員の皆様全員にご出席いただいております。

それでは、まず初めに、大石知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

(大石知事)

本日は、「令和5年度 長崎県総合教育会議」を開催しましたところ、皆様ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

日頃から、子どもたちの健全教育のため、お忙しい中にご尽力をいただいておりますことを心から感謝申し上げます。

我々を取り巻く環境ですけれども、コロナが非常に大きかったと思います。マスクをつけたり、行動制限をしたり、と非常に生活の在り方と仕事のやり方がだいぶ大きく変わった中で、教育も大変な苦勞をいたしました。また、その中で非常に工夫もされてきたものと思っています。

また、社会情勢を見ますと、やはりこれまでもずっとあったことなのですが、グローバル化というのとデジタルというのは非常に進んでおりますし、また、そのスピードはさらに伸びている状況だと思いますので、こういった大きな変換期というところで、我々が未来を託す子どもたちをどう育てていくのかといったことは非常に重要なトピックの一つだと思っています。しばらく先を見据えても、社会はどうなっていくのかと、少し先でもどんなテクノロジーがどう社会に実装されて、どういう形に進んでいくのか、なかなか見通せないという状況が今だと思いますけど、そのような中でも、やはりキラキラと輝い

て、笑顔で活躍していく、そんな将来の長崎県の未来をつくっていく人材を育てていくのが、我々、大人の役割だと思っています。

県としても、そういった価値観に基づいて子育て施策というものを基軸に置いてはいるのですけれども、今日は教育ということで、ぜひ皆様方と次期長崎県教育振興基本計画の議論をさせていただきたいと思っています。そのテーマが「つながりが創る豊かな教育」ということで検討されていると伺っております。これについては私も本当に大いに賛同するところでございます。

先ほど申し上げたとおり、人とのつながり、コロナもありましたけれども、デジタルとかいろんなものがあって、そういうところは昔ほどのつながりというのがだんだん薄れていっているような印象も受けます。いま一度、改めて、この時期だからこそ、つながるということをまたしっかりと注目しまして、今後のより人間性あふれる豊かな子どもたちの感性ということをぜひ育てていけるような、地域でつくっていけるようなそんな教育振興基本計画としていければなと思っています。

次期の長崎県教育大綱につきましては、この教育振興基本計画と兼ねるところも考えてございます。本日はそういったことも念頭に置きながら、先ほどテーマで紹介させていただきました「つながりが創る豊かな教育」という、今後、教育振興に係る全体の方向性と、また、スポーツ振興に係る県の取り組みを今日のテーマとして、皆様と特段その二つのテーマについて協議、意見交換ができればと思います。

本当に限られた時間ではございますけれども、皆様方から忌憚のないご意見等を聞かせていただければと思いますので、今日はどうぞよろしく願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。

次に、本日の会議の趣旨について、事務局からご説明をいたします。資料の方は、資料4と書かれております総合教育会議についての資料をご覧ください。

地方公共団体の長には、知事と教育委員会で構成される総合教育会議の設置、それから地方公共団体の教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策の推進を図るために教育大綱を作成することというのが法律上、義務付けられております。

この教育大綱につきましては、資料の5、6ページに現行の教育大綱を載せております。こちらにつきましては、現行の第三期長崎県教育振興基本計画の期間と同じく、令和元年

度から令和5年度までを期間として策定されております。そのため、令和6年度からの教育大綱を策定する必要がございますけれども、教育大綱を定め、またこれを変更するときは、あらかじめ総合教育会議において協議することということが法で定められております。

なお、地方公共団体が教育振興基本計画を定めている場合は、その目標や施策の根本となる方針の部分が大綱に該当すると考えられることから、知事が総合教育会議において教育委員会と協議、調整し、当該計画をもって大綱に代えると判断した場合には、別途大綱を策定する必要はないものとされております。

このことから、本日は第四期長崎県教育振興基本計画についてを議題とさせていただきまして、その中から二つの協議テーマを設定させていただいております。

総合教育会議についての説明は以上でございます。

それでは、ここからの進行は大石知事にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(大石知事)

改めましてよろしくお願いいたします。

議事に入ります前に会議の公開についてお諮りをしたいと思います。

長崎県総合教育会議運営要綱の第6条におきまして、会議は原則として公開とすることと定められています。本日の会議につきまして、この運営要綱に則り公開したいと思いますけれども、ご異議ございませんでしょうか。

(委員一同)

(異議なし)

(大石知事)

それでは、本日の会議は公開とすることとしたいと思います。

では、ここからは議事内容に沿って会議を進めたいと思います。

今回の協議テーマは、先ほど申し上げましたけれども、資料1の会議次第にお示しております。まず一つ目が「つながりが創る豊かな教育」、そして二つ目が「地域に活力を与えるスポーツの振興」となっております。これらの項目につきまして、委員の皆様のご意見などを頂戴したいと考えております。

では、早速、協議に入らせていただきたいと思います。

3. 協 議

協議テーマ① つながりが創る豊かな教育

(大石知事)

一つ目、「つながりが創る豊かな教育」ということで、現在、教育庁を中心に令和6年度を始期とします第四期長崎県教育振興基本計画の策定に向けた検討が進められてございます。その中で、次期計画の基本テーマとして、「つながりが創る豊かな教育」というものを案として考えられているということで、このテーマに関する資料が配布されておりますので、まず事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料5をご覧ください。第四期長崎県教育振興基本計画のテーマについてご説明いたします。

その前に、少し教育振興基本計画について触れさせていただきます。

県では、教育基本法や県の教育方針に掲げる理念などの具現化を図るため、教育振興基本計画を策定し、各種施策に取り組んでいるところでございます。

計画の期間は5年間で、これまで第一期から第三期の計画を策定してまいりました。これまでの計画は、多くの皆様に県や教育委員会がどのようなことをしているのかということ体を系統的にお示しすることができたと思っております。しかしながら、一方で全体を説明しようとするため、網羅的、総花的で、特に力を入れていることがわかりにくいというご意見や、ボリュームが増えてしまうため、学校現場においても手に取る余裕や機会がないというお話も伺っているところです。

計画に記載がなくても、学校や地域におかれては、子どもたちの様子や地域の実情に応じて様々なことに取り組んでいただいているところです。そのため、次期計画は、5年の計画期間に様々な方々に協力をいただきながら、特に取り組んでいきたいことを教職員や県民の皆様へメッセージとしてコンパクトでわかりやすくお示しするようなものにしたいと考えております。

それでは、中身の説明をさせていただきます。

まず、基本テーマについてですが、第三期までは「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」をテーマにしておりましたが、第四期では「つながりが創る豊かな教育」という新たなテーマを設定することにしたいと考えております。

資料の1番、背景等をご覧ください。

四角囲みに記載していますように、社会のつながりの希薄や地域間格差など、子どもたちを取り巻く環境は複雑化しております。特に少子化、人口減少により、学校は小規模化し、多くの人との関わりから生まれる学びの豊かさや多様性が失われているという危惧がございます。

それから、本県は古くからアジアなどの海外と交流を行い、江戸時代には西洋に開かれた唯一の窓としてつながりを保ち、日本の近代化に大きな役割を果たしたことから、豊かな文化を形成してきたという歴史がございます。

このため、つながりの重要性を知る本県であるからこそ、これまで以上に関係者間をはじめとする様々なつながりにより、豊かな教育をつくり上げていく必要があると考え、このテーマを設定することといたしました。

どのようなつながりがあるかということでございますけれども、2番のつながりの例をご覧ください。

まず、①学校が公私を超えてつながるということにつきましては、切れ目のない系統立てた教育のために、左から右への成長軸の中に幼保小、小中、中高、高大などの移行期の切れ目がないよう連携していくつながりがございます。

②番の学校、家庭、地域がつながるにつきましては、学校、家庭、地域や企業の方々がつながり、地域の子どもたちを地域みんなで育てていくということでございます。右側につながりで取り組む例を記載させていただいております。

それから、③番ですけれども、児童生徒間・学校間がつながるにつきましては、自校や他校間の生徒同士が意見交換を行ったり、遠隔配信による合同授業や生徒間交流、また海外との交流なども考えているところです。

これはあくまでも一例でございますので、この他にも多くのつながりがあります。また、様々なつながりから、さらに新たなつながりを生み、豊かな教育を創り上げていきたいと考えております。

資料の裏面をご覧ください。

それでは、具体的にどのようなつながりがあり、どのようにしていくかということでは

が、ここでは左の丸に三つ課題を示させていただいておまして、そのつながりと解決の方向性の例を記載させていただいております。

一番上からいきますと、人口減少・少子化に伴う学校の存続、教育の保障につきましては、学校、市町、県、地域、企業がつながり、学校を核とした地域づくりに取り組むことであつたり、地元企業と高校生が協力した商品開発や職業教育の充実、企業の担い手を育てる取り組みなど、課題に向けた取り組みが考えられます。

教育の保障につきましては、専門的な指導が困難となる離島、半島の学校にオンラインを活用するなどして、大学から専門的な指導をいただいたり、現在設置を進めております配信センターからオンライン授業を行うなどして教育を保障することなどが考えられます。

不登校児童生徒の増加という課題に対しては、図のような関係者がつながり、教育、相談体制を充実させたり、家庭や学校以外の居場所の確保、多様な学びや体験の場を提供するなどして学習機会を保障するなどの取り組みが考えられます。

教員のなり手不足の解消という課題に対しては、図のような関係者がつながり、教員のイメージや働き方に関する改善の意見をいただいたり、研修や長期休業での過ごし方を見直したりすることとしております。

また、教員やボランティアを含めたスタッフを集めるなどのマッチングシステムを構築するなども行うこととしております。

このような取り組みから、ご家庭の皆様をはじめ、多くの県民の方々へ学校教育へのご理解とご協力をいただき、さらなる対策を進めていくということを考えております。

説明は以上でございます。

(大石知事)

ありがとうございました。

子どもたちを取り巻く環境ですけれども、先ほど、冒頭申し上げましたとおり、非常に多様化していますし、複雑化していると感じています。そういった中で、様々な教育課題に学校だけで対応していくというのはやはり限界があるかと思えます。子どもを中心として多様な関係者がつながっていく、また、人づくりを進めていくという必要があることなのだろうと考えているところでございます。

このことを踏まえた上で、つながりを持たせることによって、どのような課題が解決できるか、また、逆に課題も出てくることかと思えますので、ぜひ皆様方からご意見をいた

だければと思います。普段からいろいろ気になっていることもあると思いますので、どうぞ自由にご発言をさせていただいて結構です。いかがでしょうか。

(廣田委員)

このつながりの問題というのは非常に大事なことで私は思っています。先ほど伊東委員と時間があつたのでお話をしておりましたら、長崎大学の中で高大連携の部署がなくなったんだということを聞いてちょっと愕然としましてですね。やはりつながりというのは、私が言いたいのは、高校と大学の連携、これを強化していかないと、おそらく生徒の成長には難しい面が出てくるのではないかと思うのですね。

というのは、今、教員のなり手というのが、実は長崎県の小学校の先生の競争倍率がたぶん1.2だったと思う。1.1か1.2。1.1か1.2というのは、もう受けた人はほとんど入っていくような状況なのですよね。その中で考えていくのは、やはり長崎大学であるとか県立大学とか、教員養成を持っている組織、そこと教育委員会がつながって、高校と大学の連携というのをやっけていかないと、大きな問題が発生してくるのではないかと思うのですね。

それで一番の問題点は、その採用試験の問題を話しましたがけれども、採用試験の中で若手の、要するに大学卒の受けている人数はあまり変わっていない。長崎県の場合はですね。ただ、そんなにも増えていないという状況があるので、やはり教師を育てていくということが一番大事なのですけれども。ある県によっては、例えば、もう3年生の段階から教員採用試験をある程度受けさせて、一般教養の部分、実際は4年生で受けるのですけれども、3年生で受けさせて、そして、そこで受かった生徒は、4年生の段階で受けなくていいという。早い時期からの、これはたぶん神奈川県だったと思うのですが、そういうこともやっている県もあるのですよね。

ですから、長崎県の場合には、長崎大学の教育学部と長崎県の教育委員会との連携がちょっとまだ不十分なのかなという感じはするのですね。教育委員会の中では言っているのですけれども、大学にはなかなか届いていないのかな。だから、そういうシステムを早めに導入して、早い段階からいい先生を確保していけば、ある意味、採用倍率というのも上がって行って、うまくやっけていけるのではないかなと思っていますね。

私が今一番思っているのはそこの部分なんですよね。

(大石知事)

非常に教員のなり手不足だけではなくて、やはりできるだけ早い段階から企業も学生さんにアプローチしていたりとかしていますので、そういった観点からは非常に重要なところなのだろうと思いますし、やはりそれが潮流なのだろうと思います。早い段階からしっかりと働きかけをして、振り返りながら、自分が進む道を考えていく。

皆様、どうでしょうか。

(伊東委員)

すみません、先生の今のご発言でちょっと関連しているのですけれども。

長崎大学で高大連携の部署がなくなったのではなくて、先生、すみません、私の説明が十分でなかったと思うのですけど。副学長が数人いるんですけど、高大連携担当の副学長が、今度、10月からそのポジションがなくなったということなのです。それで、先生が言われたようなことにももちろん議論はつながっていきます。

もう一つ、そのポジションがなくなったということについて、ある意味で、長崎大学の教員はかなりたくさんいろんな高校に出て行って、授業を担当したり、いろんなテーマで講演をしたりとかいうチャンスをいただいています。そういうのは、副学長が準備しなくてもわりとスムーズに流れていくようになっているのかなと私は理解しております。毎学期、そういうことの活動に協力する教員はいませんかという募集があつて、たくさんの先生が応募されていて、高大連携は結構うまくいっているかと思っております。

すみません、ちょっと説明不足でした。

(大石知事)

ありがとうございます。ほかはいかがですか。

(芹野委員)

すみません、少し意見でございますが、今度、大綱と基本計画とを兼ねるというようなお話を聞いております。それで、その中で、よく私どももこういった大きな計画を見るときに、わりと全体像とかそういうフロー図はしっかりできているのですけど、距離メーターみたいなものがなかなか付いていないのではないかと思うのですね。それは5年計画であれば、1年目、どこに行くのか、2年目、どこまで、走るのか歩くのかわかりませんけ

ど、行くのか。その辺りがなかなか見えにくいので、そういったものが需要かどうか私もわかりませんが、それはもっと下の段階でやるのだということであればそれで結構なのですが、そういったものの必要性を少し私自身は感じるところです。

それと、先ほどご説明があった、「つながりが創る豊かな教育」、これについて申し上げれば、学校が小規模化しているというところの問題で、35名学級というのですか、この縛りみたいなものがあるのですけれども、この辺りは少ない方がわりと先生と近いようなこともあるので、もしかしたら国のルールなのかもしれませんが、30名、25名、そういった学級の構成を考える機会でもあるのかなという気はちょっといたします。

それと、このつながるといふところの2-①の学校が校種を超えてといふところ、幼稚園から大学までという形になっているのですけれども、これは教育委員会の中でも少しご質問したのですけれども、今、小中高は教育庁の預かりになっていて、幼稚園、保育園と大学は知事部局の預かりになっている。なおかつ高校の私立は知事部局の預かりになっていると聞いていますので、もちろんそこに壁があるとは考えておりませんが、つながるといふことを考えられるのであれば、そういった仕組み、もともとの仕組みというものも振り返り、お考えになれるチャンスではないかという気がいたします。

それと、2-②の学校と家庭と地域は、これは本当に私が子どものころは、よく隣の家に遊びに行って、隣の親から怒られるというシーンがよくあったのですが、今は子どもたちが隣の家に遊びに行くのにも親の許可が要るといふ、これは時代なのかなと思うのですが、これは親といふか大人の問題でもあるので、それを社会制度としてどうやって取り組むのかといふのは、教育から超えたところもあるかもしれませんので、コミュニティ・スクールであるとか、公民館の在り方とか、そういったものに期待したいなど、そこにちょっと手を入れていかないといけないのではないのかという気がいたします。

あとは、もろもろちょっとありますけど、ほかの方がご意見を言われた後でもまた言わせていただきたいと思います。

(大石知事)

1個確認ですけど、校種を超えたところの行政の所管の在り方のお話がありましたけれども、そういった所管の在り方自体を変えとかではなくて、所管している県と市とかがコミュニケーションをよく取るべきだと。

(芹野委員)

もちろん取られているとは思いますが。私は職員の中にいるわけではないのですが、教育庁の中で私がお話しする職員の方、皆さん、すごく立派な方が多くて、本当に子どものことを考えていらっしゃる方が多いのですよね。でも、部局を超えた話をすると、いや、それはちょっとわからないというようなご意見もあったので、そこがもう少し、あるとは思いますが、こういうときにもう一回、強められる機会ではないかなと感じています。

(大石知事)

ありがとうございます。非常に重要なポイントだと思いますし、二つ目にお話くださった、昔と今の違いというか、巻き込むときに変な障壁がある、障壁と言っているのかわかりませんが、巻き込まれる側の意識、難しさというところも意識しながら、我々もやはり巻き込まれていかななくてはいけないのかなと。ありがとうございます。

(嶋崎委員)

先ほど歴史の水嶋館長とエレベーターの前でお会いして、今度、国文祭に合わせてとおっしゃっていたのですが、1,000ページに及ぶ長崎学の読本を編纂するんだそうです。ついては相談に参りますとのことだったのです。素晴らしいことだなと思っています。

子どもたちにもやはり長崎の歴史文化についてもっと興味を持って学んでもらいたいなと。私は、そのふるさと教育もそうなのですが、それが原点だと思うのですよね。地元のまさにふるさと、それが市町であり、長崎県であり、あるいはもっと細かくいうと、例えば母校の輩出した卒業生、偉人であったり、もっともっとやはり子どもたちは身近な地元について知らなければいけないのではないかと、このところ常日頃思っているところです。

私は大村高校の卒業なんですけれども、8月12日に、日本精工の社長をなさった今里広記先生の胸像が、諏訪神社にございましたのですが、それを大村高校の方に移設させていただきました。メディアの皆様にも、NHKはじめ、民放4局、それから地元のケーブルメディアの計6局が来ていただきました。ニュースとして取り上げていただきました。明日9月8日にNHKさんが6時10分から地元のニュースの中で特集として取り上げていただくということでございますけれども。

それこそ大村高校の玄関のところに設置をさせていただいて、子どもたちが登下校でおそらく、必ずや、このおじさん誰やろうかから始まっていいと思うのですが、やは

り戦後の日本経済の再建に本当にご尽力なされた母校の偉人について、まずは知って、自分もそのようになりたいというような気持ちを持ってくれたらいいなと思って、同窓会と共に移設活動をさせていただきました。長崎県、教育庁の皆さんに大変お世話になりました。ありがとうございます。この場を借りてお礼を申し上げます。

(大石知事)

ありがとうございます。でも、そうですね、学校で学ぶことって、やはり教科書を教えなさいと言われていたことだけではなくて、さっき言ったように、地域でご活躍された方とか、偉人の方とか、そういったことに対して価値観を持っていらっしゃる方々とか、そういった方が入ってくることによって、たぶん今までなかった視点とかがまた子どもたちに入っていきと思うので、そういった形ではつながるという意味で、本当にいろいろなステークホルダーの関係者を増やしていくのは非常に重要なかもしれない。

(嶋崎委員)

長崎は本当に盛りだくさんなのですね。例えば、オランダでいうと、平戸1609年、その後、出島1641年だと思いますけれども、その後、218年。結局、じゃあ海外に目を向ければ、VOCのたどった道は、南に行って、台南があり、バタビアがあって、マラッカ、アユタヤ、グアムとつながっていく。もちろんヨーロッパもですけども。そうやると、まさにグローバルに、世界の歴史とともに長崎県の歴史も学べるのではないかと思います。そういうストーリーがたくさんあるのですね。これを横軸に刺して、興味を持ってね、長崎県の歴史をそれこそ学んでいけば、グローバルな人材に必ずや育ってくれるのではないかと、楽しみにしますけど。

(大石知事)

ありがとうございます。たぶん教えるのは、それを好きとか、学ぶべきとか、熱量がある人が教えた方がきっといいと思うので、ぜひそれを教師とかだけではなくて、それに価値観を感じていらっしゃる方々にも参加いただいて、ぜひ子どもたちにそういった地元の素晴らしさとか歴史とかいったものを学んでいただくようなそんな機会、環境ができていけばなと思います。

森委員、どうですか。

(森委員)

私は保護者代表でこの場に座らせていただいているので、保護者の視点ということで。

やはり学校とか行政は、つながることに対してすごく一生懸命取り組んでいらっしゃると思います。ここですごく核になるのは、日本で一番大きいと言われている社会教育関係団体であるPTAの組織力をうまく活用して、つながりをどう深めていけるかだと感じています。

私は高校の方で育友会の会長をさせていただいているのですけれども、今、息子が高3なのですが、コロナ禍で1年生、2年生、ほとんど保護者間で交流を図るような活動ができなかったのです。前々からそういう傾向はあったのだと思うのですけれども、保護者がつながれないことによって何が起こってきたかという、情報の交換ができない、あとは誤解を解く機会がない。じゃあ、そのしわ寄せがどこに行くかという、学校の先生たちにお問い合わせという形で行ったりしているという話をいろんな学校の先生から伺っていました。

今年、やっと5類に引き下げられたことによって、対面での活動が可能になってきたことで、保護者さんとしゃべって思っていたのが、やはりつながりたいと思っていられる方はすごく多いのですが、その機会が今までなかった。このタイミングでつながることに対して、皆さん、すごく意識が高いので、いろんな取り組みをやっていける、とてもいいタイミングだと私は捉えています。

なので、育友会としては保護者さんがまず横のつながりを深められるような活動をできるだけ増やすということ。特に高校なんかは、うちは進学校ですので、進学のための情報を得るためのつながりをまずつくっていくことというところを、今、ちょっと頭に置きながら活動をやっているのですけれども、たぶんそういうところが深まってくると、保護者間で子どもたちに何か問題があったときに、保護者同士が関わることで解決できるようなことが増えて、そうすると、今まで先生の方に向かっていっていたお問い合わせとか、先生が対応されていたところというのが少し減ってきたりするのかな。

小さな積み重ねなのですけれども、こういう積み重ねがすごく先々、先生方の働き方改革につながればいいのかと思うたりはしているのです。やはり保護者同士、小学校単位、中学校単位、高校単位、それぞれPTA、育友会がありますから、どのように個人が自ら参加したいと思わせるような活動をこれから企画していけるかというのが今後の活動

の肝になってくるかなと考えてはいるのですが、やはり子どもたちが活動に関わるときに、特に小学生とかに言えることなのですけれども、大人の判断で行かせないという判断をしてしまう。お母さんが忙しいからそこに行けないよという、チャンスを奪ってしまうようなことも結構話を伺っていると、金銭的な問題もそうですし、時間的な問題も。

なので、子どもがつながるきっかけを大人が奪わないようにというところもやはり頭に置きながら、私たち大人がまずはどうつながっていけるかというところが課題だなと思っているのですけれども、時間的な制約で、日々忙しい、お仕事の面でもそうですし、社会的なバランスというのが整っていかないと、このつながり方というところを深めていくというのはなかなか難しいのかなと、現状では感じています。

(大石知事)

教育行政を進めていく上で、保護者というのは非常に強いアライアンス、絶対避けては通れないところなので、何をやるにしても、そこをしっかりコミュニケーションを取るとするのは、最終的には子どもたちに跳ね返っていく、結果として出てくるわけで、今の視点も重要なんだろうと。

(中崎教育長)

いろいろな「つながり」をありがとうございます。今までの意見で、廣田委員が先生の担い手不足で長崎大学とつながるべきだということで、我々も少しアプローチもしています。

この前、教育事務、いわゆる先生ではない教育事務の新採の方と意見交換をしたのですが、今年の新採は30人です。ただ、教育学部を出ている子が10人いて、いわゆる先生になっていないんですよ。何ですかと言うと、教育実習でもう駄目だと思ったと言われてですね。当然、教育実習で厳しさを教えるのはいいのですけれども、もう少し在り方ですね、やりがいとか、昔、10倍いたころは振り落としてもいいのかもしれませんが、今、価値観が多様な子どもたちの中に、昔ながらの教育実習というのはどうかなというようなことも思っておりますので、そういった教師に希望を抱くような教育実習の在り方も大学と話していきたいなと思っているのと。

あと、先生になっているのは、やはり地元出身者が多いですね。長崎大学も結構長崎を出ますけど、たぶん、ほかの大学でも長崎の出身者で戻ってきたいなという子どもたちも、

先生は安定していますから、県内に就職できればですね。

この前、長崎大学の教育学部長と話していたら、九州各県の国立大学でそれぞれの出身の情報を持ち寄ることをしてみようかと。そうすると、長崎出身者で九州の大学に行っている子どもたちのデータを持ち寄って、そして、県内の情報を出して、より県内の先生の方に手を挙げてもらうような、そこを九州連携でできないかという話もちょっとしてまいりましたので、ぜひ大学とはつながっていきたいなと思っています。

それから、芹野委員のまさに教育行政の縦割りでということ、そこはやはり我々はどうしても小中高なのでですね。ただ、例えば、こども政策局というんですけど、そこがいわゆる就学前の段階を所管していて、今度、幼児教育センターというのも立ち上げましたので、小学校に入ってからというよりも、入る前にいろいろ保護者の方とのつながりですね。例えば、特別支援学級と普通学級に行くときは、一応、法に基づいてどちらの学びがいいかというんですけど、保護者は、特別支援学級よりもこっちがいいとかですね。ただ、そういったところは、就学前から話していかないといけないのではないかなと思って。

それから、大学のつながりも、高校卒業だと県内就職が多いですけど、やはり今、情報セキュリティとかを長崎大学、県立大学でやっていますので、ぜひつながって、県内就職に行くような循環をやっていききたいなと思っています。

それから、国民文化祭、さっきの水嶋館長さんは国民文化祭を契機に本を作られるということなので、ぜひ再来年にありますので、長崎のよさ、特に伝統芸能とかお祭りとかがあると思います。

私は一度、知事とお話ししたときに、ふるさと教育は、知事、どう思われますかと言ったら、知事は、やはり子どものころ、ご両親と行かれたお祭りとおっしゃって、我々は心と記憶に刻むふるさと教育ということで推進しているんですけど、まさに知事にとっては、太鼓とか花火の音は記憶だったと思いますし、ご両親とつながれた手というのはたぶん心だったと思います。ぜひ長崎の強みである伝統芸能とか、そういったお祭りをふるさと教育の中で子どもの価値観に刷り込むような、ぜひ国民文化祭を契機にそういったふるさと教育も展開していきたいと思っています。

最後、ぜひPTAのところは、先ほど知事も言われましたように、学校の状況をご理解いただければ、かなり働き方改革も進むと思います。今、高校のPTA団体と、小中のPTA団体が、やはりそこはつながらないといけないということで、会議は別々にやっているのだけど、今度、一緒に意見交換をしようというような話もいただいていますので、ぜ

ひ後押しをいただければありがたいと思います。よろしくお願いします。

(廣田委員)

さっきちょっと言い足りなかった分がありましたので。

確かに長崎大学の個々の先生方は、例えば高校からの要請が来た場合は、本当に好意的に高校に来ていただいて授業をしていただいたり、そういうことはあるのですけれども、やはり教育委員会と長崎大学、あるいは県立大学との個々の高校との話し合いでもって、そういう団体としての接触が薄いのではないかなと僕は思うのですよね。

ですから、教員採用にしても、例えば、大学の推薦と教育実習の成績で取りますよとか、もう一切、県教委がやる採用試験を受けなくていいですというレベルでやっている県もあるみたいですね。だから、そういう話も煮詰めていって、大学との連携をもうちょっと深めてもらいたいなという思いがあります。

それから、もう一つは、コロナ禍もあったのですが、昔、私は現場にいましたときに、中国との交流を通して、海外の高校と、例えば長崎東高とか西高、北高とか、そういう学校との交流は結構あったと思うのですが、コロナ禍もあったせいなのか、海外との交流というのが今あまりないのではないかと思うのです。

ですから、やはり県立も私立もそうですけれども、海外との交流という視点をもうちょっと入れていかないと、なかなか発展性はないのかなという感じがするのです。今、オンラインの時代ですから、遠隔教育センターが教育長さんの尽力で出来上がりつつありますので、ああいうものを利用して、やはり個々の高校と海外の高校との交流みたいなものをもっと活発になるようにしていった方が生徒たちのためにはいいのではないかと思います。

(嶋崎委員)

ちょっといいですか、付け加えて。

オランダに限って申し上げますと、平戸市はノールトワイケルハウト市と姉妹都市提携をしていて、サッカーチームをだいたい14名ぐらい、もう4回の実績はあろうかと思えますけど、向こうからサッカーチームの子どもたちが来て、そういう交流もずっと続けているのです。

それから、長崎東高もライデン市の方に派遣をしています。長崎大学さんも当然多文化

社会学部のオランダ特別コースの生徒をライデン大学に派遣し、ライデン大学の子たちも、今、年に2クールですか。

(伊東委員)

そうです。

(嶋崎委員)

年に2クール、14、5名ずつ留学で来ているのです。こういうのをきちんと維持して続けていかないと駄目だと思うのです。グローバル化という部分で一番大切なことだと思います。オランダだけ紹介しましたが、また各国といろんな交流をしていらっしゃる学校、団体はあろうかと思しますので、そういうのもみんな把握していて、県として何か支援ができるようなことがあれば、ぜひお願いしたいと思います。

(伊東委員)

よろしいですか。今、ライデン大学のお話があって、長崎東高の生徒さんが行っていらっしゃるって、長崎大学も行っております。長崎東高はほかにもおそらく中国とかにも学生の交流、交換学生みたいなシステムがあって、いろいろ聞いてみると、わりとグローバルなもの、今、つなごうとしている高校はあるのかなと思います。そういうのに私たち大学としてはかなり今まで力を注いできたところがありますので、高校のレベルでぜひこれをやりたいと言われるとき、力になれることがあったら協力させていただきたいと思います。どんどん言ってください。

(大石知事)

そういう意味で大学は留学生の方も多いですね。そういった意味でつながれば。

(中崎教育長)

高校レベルで来られている交換留学されている方とかはいますよね。

(伊東委員)

ライデン市には長崎東高の。

(嶋崎委員)

平戸市のサッカーを中心とした交流では高校生も来ていると思うのです。

(中崎教育長)

短期ですね。

(嶋崎委員)

短期です。ホームステイでそれぞれ。長崎東高もホームステイです。

(芹野委員)

今、私の姪は、1年間、この9月からカナダに留学に行きました。ただ、戻ってくるのが来年の8月なので、帰ってきたら1学年落ちるということになるので、同じ卒業年度ではなくなるという。日本がどうしても4月～3月なので、向こうは8月、9月なので、そういう問題も解決すべきなのかどうかわかりません。本人はそれでよしとして、それでも海外に行くんだということで旅立っていきましたけど、どうなのかなという、大人としてちょっと援助できるようなことがあればありがたいなと思います。

それと、国際交流の話が出たのでついでですけど、学力テストで長崎県は英語があまりよくないと聞きました。私自身は、長崎県って、他県の方からどんな県と聞かれたら、国際交流都市さって言うような、ちょっと胸を張って言いたい部分もあるものですから、どうしても私は佐世保でアメリカの海軍基地もあるものですから、そういうイメージでいたんですけど、意外に試験の結果がそうでもないということなので、ぜひこの英語、もちろんいろんな言語に力を入れていただいているんですけど、今、義務教育の中で英語というものがあるものですから、英語力というものは長崎県はもっと全国でトップクラスになるように上げていけばいいんじゃないかなと、個人的には思っています。

それと、つながりにちょっと戻って話をさせてもらおうと、働き方改革の話がちょっと出たんですけど、私も、教育長から言われた教職員の魅力化作戦会議というのにも出て、それも働き方改革をどうするかという会議なんですけど、その中でいろいろ出て、皆さん、いい意見が出るんですけど、やはりその中で、できない壁というのがどうしても出てきていて、長年それはやったことがないとか、自分が若いころはこうだったとか、子どものこ

とを思えばそれはできんやろうみたいなことがあるのですけど。

この資料の一番下にもありますように、やはり今までの教職員の在り方の前提ではなかなかこの働き方改革というのは前に進まないと思うので、ぜひここにあるような民間の視点とか、そういったものを積極的に取り入れて。これはもう、私はホテル業ですけども、CSを追求していくとESにならないとか、Employee Satisfaction を追求していくとCustomer Satisfaction につながらないとか、いろいろあるので、ESのときはESに専念して我々は考えていくので、ここはぜひ、働き方改革は民間の視点とかを積極的に入れられていった方がよろしいのではないかと思います。

それと、教育の保障のところの遠隔配信センターとあるのですけど、ちょうど今日、午前中にこの説明を受けたもので、全国で3番目にこのセンターを設けた県であるということを知って、これは大変素晴らしいことだと思うので、ぜひもっともっとよりよくしてもらいたいと思います。

その中で、まだ発展途上だと思うのですけど、授業をそのまま配信しても駄目だと思う。もちろん授業をそのまま配信することも必要かもしれませんが、60分授業なり90分授業なりをそのまま配信するというのも大切かもしれませんが、やはりその10分から20分に刻んでも聞けるとか、遅れても聞けるとか、家のYouTubeでも告知、予告があるとか、そういうふうな取り組みまでして、この離島にいる子たちだけの問題ではなくて、長崎で勉強したいとか、やってみたいというような子たちがたくさん触れるような配信にしていきたい。

子どもたちは、自分に興味がないと何もしないので、その興味を持たせることが一番大切で、森委員からも聞いたけど、倍速で聞いて見たことにするとか、そういうような話もちょっと聞き及んでいるので、やはりこの在り方というのは、本当にせっかくだいいことを始められているので、ぜひどんどん進めていっていただきたいと思います。

(中崎教育長)

働き方改革の部分で、つながりはつくっていく、これまで僕が小さかったころの学校と今の学校が担っているものはだいぶ違うと思うのです。たぶん担わせようとしていることもだいぶ違うと思うので、ここを見ただけでもですね。

僕が非常に気になっているのは、教員の方々のご負担を増やしていくようなことにはならない方がいいなと思っています。このつながりを意識した教育行政の方針にするときに、

関係者が増えていきますから、その中で労力マネジメントをどうしていくかとか、そういったところにもしっかりと配慮をしながらやっていくべきなのだろうと。

今、芹野委員がおっしゃった中で、民間の視点はやはり重要視すべきだと。まさしくそのとおりだと思いますし、僕はそれに付け加えて言うと、教員の方々一人一人がどういったことにもっと改善してほしいと思っていられるかとか、実際に働いている方々がこういったものは無駄なのになと思っていることとか、たぶん多々あると思うので、これは本当に教育行政だけではないのですが、何か目安箱みたいなご意見を伺うような仕組みもあっていいのかなと思っています。

ちょうど先ほど魅力化作戦会議をやって、もっと現場の若い先生の声を聞いたらどうかと言われまして、我々もどうしても市町教育委員会経由で、校長、教頭経由で来ると、本音の言葉がたぶん聞けないのだろうなと思っていますので、なかなか学校文化を変えきれないようなところもあるのですね。

今度、十八親和銀行に入ってもらおうと思っています。いわゆる、これはもっとDX化した方がいいんじゃないかとか、いまだ封筒でお金を扱っているものはもっといろんな銀行の制度を使うんだとか、そういった視点を入れてもらおうと思っています。知事が言われるとおりに、今から地域と学校がつながるといのがすごく探究的な学び等に大事なのですけれども、その分、先生方の負担が増えるので、その代わり、いろんな今の時代の流れの中で、肩の荷を下ろしてやらないと、たぶん地域にも入っていけないのですね。そういったところは今後工夫していく必要があると思っています。

(大石知事)

タブレットの活用法でも、やはり校長先生、教頭先生、いろいろ考えながら取り組まれていると思うのですけれども、そこではなくて、本当に使いこなせる人たちがもっとポテンシャルが上がるといいなと思いながら、歯がゆい思いで毎日仕事されるのも辛いと思うので、そういうご意見を聞くような取り組みもなされていったらどうかと。

あと、さっきさらっと言っちゃいましたけど、関係者が増えてくるのは非常にストレスにもなり得ることだと思うので、ただでさえ本業の教育というところに時間を打ち込むというのはなかなか難しい中で、さらに増えてくるようになったら、もっと苦しくなると思いますので、つながりということを検討する中で、教育庁の中でも日々しっかりと守るといいですか、つながりを、やはり子どもの教育環境を整えるためには非常に重要なことではあ

るけれども、教育者の方の負担を増やさないとという視点も大切に、方向性を練っていただければなと思った次第です。

(伊東委員)

よろしいですか。つながりという言葉はものすごく聞いていると思うのですが、結構やはり本当につながっていくというのは難しいなと思うことはたくさんあると思うのですね。やはり大事なのは、あるべき姿を共通化するというか、共通認識を持って行って、そこでやはりもともと食い違いがあるとちょっとうまくいかないところはあると思うのですが、学校と保護者の間にPTAがあつたりとか、まずコンサルタントがいるとか、そういう、やはりつなぎの人というのはわりと大事なのかなと思って。

学校と地域も、ちょっとコーディネーターのような人がいて、もし両方の食い違いが生じたとき、その小さな段階で見つけてくれて、そこをうまく調整する役割の人がいたら、いろんなところのつながりが、ちょっと段差が違うのが一致してきてうまくいくのかなという気がいたしました。

これだけたくさんここに丸があって、いろんなつながりがあるかと思うのですが、そこに何らかの形でうまく食い違いがないようにしていく、俯瞰的に見るといったらおかしのですが、ちょっと調整役の人が本当にいたら、人が増えてまた調整が難しくなるということになっても困るかと思うのですが、本当に人それぞれ違うところがあって、後になって、それがすごく大きな違いにならないように、やはり調整していく、そういう人がタッチしてもらったら、もっとうまくいくかなという気がします。

(嶋崎委員)

最後に。国際交流で話をさせていただきました。先日、長崎県の文化観光国際部の主催だったと思いますけれども、県下の海外交流団体の会議をやったのですね。たぶん20団体ぐらい、もっとそれ以上あるのでしょうかね。2回目らしいのです。昨年1回目をやって、先月、2回目が開催された。結構時間はあったのですが、20団体ぐらいいて、それぞれの交流団体の紹介だけで終わってしまって、じゃあ、次はどうするんだということまでいっていないのです。知事の方から、次は何か連携してこんなことに取り組もうというのを早く進めろとおっしゃっていただければなと思います。

いろいろつながり、まさにつながりなのです。次はベトナムとの交流もあろうかと思

ますけれども。もちろんオランダもあり、二千数百名の留学生もおりますし、そういうコミュニケーションをつくって、子どもたちと一緒に集うことで、何か国際感覚を身につけるとかいうようなことにもつながっていくのではないかなと思います。次のアクションプランを早くやろうよと、ぜひ前川部長か伊達政策監におっしゃっていただけたら。

(大石知事)

国際交流って僕は非常に重要だなと思うのは、僕の過去の経験からすると、価値観が違う、歴史観が違う、親との関係も違う、そういった違って当たり前の方々と一緒に生活をして、自分が思っている考えとかをちゃんと伝えようとするのだけど、なかなか伝わらない。言語もありますし、背景も違う。その中でどうやったらわかり合えるのかという、その諦めずに逃げずにやるというその作業が非常に重要な経験だったなと、自分の過去を振り返って思います。

そういったことをこの長崎県の高校に、高校だけではないのですが、長崎県の学校に通うとそういったことが経験できるということは、言語以上にもしかすると国際的な感覚を身につけるということは重要なのかなと思いました。

当然、受け入れるとなると、少し事例を聞いてみたかったなと思ったりもしたのですが、やはり親元を離れて来られるとなったら、経済的な支援なり、生活の場所だったりとか、短期的なホームステイではなくて、3年間いてもらう、1年間いてもらう。課題も非常に少なくはない部分はあるかなと思います。そこはしっかり整備しながら、何ができるのか、皆さんの声も聞きながら検討してみたいと思っています。

というところで、まず一つ目のテーマはこれくらいにさせていただいて、二つ目のテーマに移らせていただきたいと思います。

協議テーマ② 地域に活力を与えるスポーツの振興

(大石知事)

まず、冒頭申し上げましたけれども、先ほどの話ですね、教育大綱につきましては、現在策定中の教育振興基本計画に代えたいと思います。

二つ目なんですけれども、「地域に活力を与えるスポーツの振興」、二つ目のテーマに移りたいと思います。

本県の子どもたちや本県ゆかりのアスリートが、やはり全国大会とか世界大会で活躍する姿というのは、私自身もスポーツをやっていた人間でして、ワクワクしますし、県民に大きな感動と勇気を与えてくれるものではないかと考えています。V・ファーレン長崎だったり、ヴェルカのプロスポーツクラブですね、長崎にあるというのは非常に誇らしく思いますし、この両クラブチームの活躍だったり、スタジアムシティが来年度開業予定になっておりますけれども、そういったものはやはり地域に活力を与えてくれるんじゃないかなと期待しているところでございます。

このようなスポーツの力で、人口流出だったり、人材確保等の何かスポーツをやっていた方々というのは非常にいいんだよねと、企業の方から聞くのですが、何ですかと、「いや、ガッツがあつてさあ」とか、いろんな話を聞くのですが、非常に抽象的で難しいのですけど。やはり地元愛が強いということを結構おっしゃる企業の方々がいらっしゃる。

スポーツということにつながること、ただ単に体を鍛えるだけではなく、いろんないい面もあるのかなと思います。それは人口流出だったり、人材確保といった意味でも、課題解決に向けて、それにスポーツが大きな役割を担うのではないかなと思います。

こちら、まずは配布資料がありますので、そちらのご説明を聞いてからご意見を伺いたいと思います。よろしく申し上げます。

(事務局)

失礼いたします。体育保健課でございます。

資料6をご覧ください。

こちらの方に「未来ながさき長崎スポーツプロジェクト～スポーツのチカラで新しい長崎を創る～」というコンセプトで資料を作成しております。

下の方に四角で囲んでおりますけれども、本県の高校スポーツの魅力を核とした好循環を構築しようということです。競技スポーツ、生涯スポーツといろいろございますけれども、国民体育大会、平成26年に本県で長崎がんばらんば国体がございました。こちらは県民総参加というようなテーマを基に官民一体となって、見事長崎県が総合成績1位を獲得いたしました。

その後、国民体育大会においては、成績の方が残念ながら下降といたしますか、今年の栃木国体においては残念ながら45位というような結果になっております。もちろん国民体育大会の競技スポーツの成績だけではなく、先程のテーマ1にもありましたけれども、や

やはりこれからのスポーツというのは県、あるいは行政と競技団体だけでなく、やはり市町行政、あるいは経済界、地域住民の方、いろんな関係機関、あるいは大学というようなどころと連携をして、この表でありますけれども、小学校、中学校でいろんなスポーツ体験をしたら、子どもたち、児童生徒が、その選手を高校、あるいは大学、社会人の強化をしながら、育成をしながら、選手をつなげていく。

そして、中ほど、大学、社会人の方からプロの方で、それぞれ右、左の方に矢印がございますけれども、今度は、先ほども教員採用試験のところがありましたけれども、教員として本県に戻ってきて、そしてそれぞれの小中学校、あるいは高等学校、あるいは大学の方で教員として指導に携わって、長崎の方に戻ってきてもらう。

そして、また大学、あるいは社会人になったとしても、アスリート雇用、これについては今年度から長崎県スポーツ協会が本格的にUターン、Iターンの本県で競技を続けながら仕事に就きたいというようなアスリート就職支援の開始を本格的にスタートしておりますけれども、そういった競技者として本県に戻ってきたいというようなアスリートを支援します。

また、もちろん企業人として、社会人として仕事をしながらでございますけれども、いったん競技生活を終えますと、今度はまた指導者として、矢印がございますけれども、子どもたち、児童生徒の方の指導に携わるというような、スポーツの人材につながり、あるいは人づくりを通して、スポーツの好循環で地域づくり、あるいは地域の活性化を進めていければと考えております。

そうした中で、ゆくゆくは国体をはじめとした競技スポーツの発展、充実につながるものに寄与できるものではないかと考えております。

もちろん下の方の、先ほど申しましたけれども、県、市町行政、あるいは経済界、スポーツ団体、あるいは学校団体、そういったところと連携をしながら、チーム長崎として本県のスポーツ界を盛り上げていく。そして、地域の振興、大会の誘致でありますとか、そういう交流人口の拡大を含めながら、地域でその地域のスポーツを支援していくというような好循環が生み出されればという形で資料を考えているところでございます。

説明は以上でございます。

(大石知事)

ありがとうございます。ただいま説明がありましたように、スポーツの好循環といった

ものをつくっていくためには、やはりオール長崎でスポーツを支えていくということが必要だと考えます。それにはいろいろな課題もございますけれども、どういった取り組みを進めていくべきか、もしお考えがあれば、皆様からお聞かせいただければと思います。いかがでしょうか。

(廣田委員)

今、説明がありましたけど、県民は、国体で1位になったとか、45位になったとかというようなことはあまり気にならないのではないかと、私の個人的な感想なんですけれども。むしろ、今週行われているゴルフの櫻井心那さんが4回目の優勝をするのかどうかというような、多くの県民が期待しているのではないかなという気が私はします。ですから、あまり国体で45位、45位まで強調しないでいいのかなという気もするのですけど。

確かに長崎県は、特に高校の体育の先生なんかは本当に優秀な方が多くて、例えば亡くなった小嶺先生、それから諫早の陸上の先生ですね、ああいう方は奥様と一緒にあって、自分で下宿とか寮を造ったりして、本当に24時間、子どもたちを相手にして、長崎県を優勝に導いたりとか、そういう苦勞をしておられる指導者は結構おられると思うのです。ただ、その人たちの負担というのがあまりに私は大きすぎるのではないかという気がしてですね。

ですから、例えば寮であるとか下宿とか、そういうものを県全体で支援するとか、そういうシステムを導入して、そういう人たちの手助けをしていった方が、国体で全部の競技に力を入れるのではなくて、ゴルフに力を入れるとか、いろんな特定の種目を絞る、そういうことでもいいのではないか。スポーツの門外漢ですから、変なことを言いましたけれど、そんな気がいたします。

(大石知事)

私の耳には、だいぶ45位を気にされている方は多い。

今、聞いていた中で、属人的に非常に頼ってきたところは結構あるのではないか。スポーツは特にですね。本当に属人的に素晴らしい監督とか、献身的な方々とか、本当に頑張ってくださいって、そこに甘えてしまったという言い方は違うかもしれませんが、大いにご活躍いただいたという経緯があると思います。

そういったところも今後も出てくるとは思いますけれども、ぜひ属人的ではなくても、

しっかりとそういう環境を維持していけるのだというような環境をみんなでつくっていかなくてはいけないだろうと思います。

スポーツを絞るのは我々の立ち位置からすると非常に難しく、やるのはやるでいいんですけど、色の付け方だと思います。やらないとかではなくて、特に力を入れるとか、そういう色の付け方なのかもしれません。非常にそこは競技をしている方々にしては、やはりそのスポーツが大切なものなので、難しいなと思っています。

ありがとうございます。非常に重要なご意見だと思います。

どうですかね、皆様、スポーツ。

(芹野委員)

スポーツについても、教育庁の中と、あと知事部局にもスポーツ振興課というのがあるので、この辺りはどういうふうになっているのか、若干気になるところなのですが、それはうまくお互いの力を合わせて振興していただければいいかなと思います。

トップを目指していくようなスポーツ振興をつくっていくのか、それとも底辺を広げていくようなスポーツ振興をしていくのかというのは、何となくやり方が違うような気がしますので、その辺りはしっかり分けて施策なりを立てられた方がいいのかなと思いますし、トップって、どこら辺がトップという話もちょっと出ていましたので、その辺りもどこを目指されるのか。

それと、知事も今おっしゃっていたように、スポーツ種目はたくさんありますので、聞けば国体では41種目でしたかね、全部に力を入れるというのはなかなか難しいと思うので、この辺りも、どこかでは色分けという言葉はよくないかもしれませんが、少し分けていく、もしくはどこそこの地域はこういうもので盛り上げていく。長崎県も広うございますから、そういうものでやっていくことが必要なのかなとも思います。

佐世保の僕の知人なんかはスケートボードが大好きで、するんだけど、スケートボードをする場所がないと言っているんですよね。でも、オリンピックでも種目になったしなとも思いながら、ここに手を差し伸べるべきなのか、それとも昔ながらに柔道、剣道とか、サッカー、野球とかに、この辺りは大変難しい選択だと思うので、この辺りをこのスポーツ振興という言葉の中でもやもやにしないで、しっかり分けて道筋をつけていかれた方がいいかなと思います。

それと、どうしてもトップを目指すにしろ、底辺を広げるにしろ、この小学校という入

口が何となく大切なような気がしますので、小学校教育の中でどういうふうにスポーツとつながっていくのか。もちろんトップを目指せば、幼稚園、小学校からぎゅっとそれに、ゴルフならゴルフ、櫻井さんの話が出ましたけど、やらなければいけないのかもしれない。でも、多くの子どもたちは、やはり幼いころ、スポーツに触れることによって、その勉強だけではない、いろいろな経験値から人間としての幅が広がっていく、大人になっていくということになると思うので、それも大変重要なことだと思うので、ここの小学校、場合によっては幼稚園なのかもしれませんが、この幼いころのスポーツへの取り組み方というのも、何か県としても手だてがあれば、その辺りも忘れず行われていった方がいいのではないのかなと、ちょっと私は感じております。

(中崎教育長)

ありがとうございます。これは行政側として、教育庁として、トップを目指すのか、底上げをするのか、だいぶ大きな視点の違いだと思います。たぶん、両方なんでしょうけど。

(芹野委員)

底上げというか、底辺を広げるというのですか、経験値を。別に1人が1種目じゃなくても、3種目していてもいいんだと思うんですね。

(大石知事)

いいと思います。本当にこれは県の総合行政から考えると、スポーツは子どもだけではなくて、全世代の方々に触れ合っていたいただきたいと思うのが正直なところです。そういった視点からいうと、裾野を広げるといって、そういった視点もあると。とはいえ、プロを目指されて、一流を目指されている方もいらっしゃるんで、そういった方々へのやはり対応ということも考えなくてはいけない。

競技機会の確保というのは非常に難しいなと思っています。離島とかで、じゃあ、団体競技をやるようにするとか、どこまでできるのかが非常に行政としてはチャレンジングなテーマだなと思います。おそらく選択肢をできるだけ広げる努力をしつつ、その中から選んでいただくということは、どこかで現実的に起こってくるのではないかという気がします。

(嶋崎委員)

教育委員としての視点と若干違うところなのですけれど。スポーツと観光、経済ということに着眼してちょっとお話しさせていただきますと、まさに今日からユニカミノルタ杯が開幕をして、櫻井心那さんが優勝してくれるのを希望するばかりであるわけなのですけれど。

今、パサージュ琴海がある、あの西彼杵半島はものすごく韓国からのゴルファーが多いですね。今年1月から7月は天候不順だったですから、大村湾カントリー倶楽部とか、長崎国際ゴルフ倶楽部とかというのは入場者が減っています。大村で2,000名以上減っていると思います。そういう中であって、オーシャンパレスゴルフクラブ、これは韓国系なのです。3,200名ぐらい7月で増えています。野母崎ゴルフクラブ、これは韓国の個人の方が経営をしていらっしゃる。ここも2,000名強の増加なのです。

それから、韓国系というのは長崎は多いんですよ。ペニンシュラオーナーズゴルフクラブ、それはエイチ・ジェイというところが経営しているのですけれどね。それから愛野、それから島原。やはり韓国の方がそういうゴルフ場を目指してお見えになられているのですけれども、たぶん、長崎県の年間のゴルフをご利用になるのが80万弱ぐらいだと思うのです。その5%は、今、韓国からのお客さん。韓国はゴルフ場が500しかないのです。日本は2,000なんです。それが一つ。

冬、とりわけ寒い。寒いもので、避寒で日本にゴルフに来ているのです。今、その地政学的に非常に韓国と日本が仲良くなりました。どんどんどんどんその5万が10万になる可能性もあろうかと思えます。あと、日本の経営ですけれども、アコーディア、佐世保国際とパーク、それからハウステンボス、結構格安でプレーができるのです。そういうところにも今押しかけているのです。

何を申し上げたいかという、韓国から、もちろんスタジアムシティができますと、ぜひJ1になってほしいサッカー、それからB1のヴェルカ、観戦にたぶん間違いなく来ると思えます。アリーナで開催されるそういうスポーツイベントであったり、エンターテインメントであったり、韓国から台湾から、それこそ観戦に、スポーツ観戦、エンターテインメントの観戦に来ていただけるのではないかなと私は思っています。

知事にぜひまたお願いなのですが、国際線は長崎は遅れているのです。佐賀が昨日と明日、どちらか前後しているかわからないけど、ティーウェイ韓国と、それから春秋航空の上海線が就航します。既に台湾はドラゴン航空が飛んでいると思うのですけれども。長

崎はまだ先が見えない状況なのですね。グランドハンドリングが問題だというのはわかっているのだけれども、韓国、台湾を、ぜひ乗り入れを何とか長崎県は進めないといけないと思います。とりわけ韓国から10万人来たら、それだけで十分LCCでも成り立つと思います。

(大石知事)

完全に観光協会の話になってしまいました。

(嶋崎委員)

ですから、ちょっと視点が違うと申し上げました。本当に体験型についても充実すると思うのです。トレッキングであり、トライアスロンであり、マラソンであったりとか、長崎はそういう体験型、観戦型、スポーツ競技も大切なのですが、そういう経済という部分でもスポーツも大いに活用していかなければいけないのではないかと思います。

(大石知事)

でも、やはり注目を集めるスポーツが、競技があるということは、非常に地元にとって大切なことで、子どもたちもそこを目指して頑張っていくということもありますので、そういう盛り上げる観点は非常に重要だと思います。経済的にも。

(嶋崎委員)

はい。国際線、よろしく願いいたします。

(森委員)

この表では高校が中心になっているのですけれども、高校というのは子どもたちにやりたいスポーツがあるところがあれば、そこを選んで進学していくので、私はどちらかというと、小学校、中学校というところでどれぐらいベースをつくれるかというのがとても大事だと思っています。

ただ、自分も子どもを育ててきて思うのは、スポーツをさせるのは、特に小学校低学年のうちは、親の覚悟とお金と時間がとても必要になってきて、そこを考えると子どもにスポーツをさせないという選択をされるご家庭が過去もありましたし、今もあるのではないかと

と。当番、送迎、土日がつぶれるとか、金銭的な負担が大きいとか、そういうところが少し解決するような形にいかないと、誰でもスポーツができるような環境、チャレンジさせたいと思うような環境というのは、ちょっと子どもに向くのではないかと考えています。

ただ、少子化で子どもたちが減っています。私たちが子どものころは、さっき教育委員会のお話のときもお話をされたのですが、町内でソフトボールチームをつくったり、バスケットボールチームをつくったり、それが校区内大会といって、学校の中で大会をするというのがあったのですが、それすらもできない。地域でチームがつかれないから、ほかの地域の子と合併してチームをつくって大会に出るというようなチームが増えてきているというのと、中学校においては、生徒数が足りないというところで、部活動の種類が今どんどん減って行って、希望する部活動が自分が進学する中学校にないから別の学校を選ぶとか。保護者のフォローができるような場合は違う学校を選択するというのも可能なのですが、それができない場合というのは、子どもがやりたいスポーツがなかなか子どもの望むようにはできないような環境も今はちょっと見えてきているというところがあって。

昔のことをあまり言いたくはないのですが、気軽に体を動かしたりとかできる場所というのが本当に少ないのです。構えて準備して、何なら体育館を予約してバドミントンをしにいかうとかしないとできなくなってきている。だから、スポーツが気軽にできるようなものでは最近はなかなかなくなっている。ボールを蹴るのも、公園でボールは蹴らないでくださいと言われていたりする時代なので、スポーツをしたい、チャレンジさせたい。じゃあ、その環境をどうやって周りが整えていけるか。入口をどれだけ広げられるかにかかっているのかなと、私個人的には思うのですが。

やはり小学校の社会体育でも、熱心な指導者の方というのは、毎週毎週練習試合を組まれたり、県外の大会に申し込まれたりして、費用的な負担だったり、時間的なものもそうなのですが、逆にそこで子どもが燃え尽きて中学校で部活をしない選択をしたり、そういうこともあるので、バランスのいいというか、小学校までの目指すべきところ、中学校、そして高校と、それぞれ変わってくると思う。子どもたち個々によっても違うとは思いますが、入口はできるだけ広くできるような取り組みがあると、その裾野を広げるという部分につながるのかなとは思っています。

(大石知事)

保護者の視点は大切ですね。

(廣田委員)

今の点に関連していいですか。おそらく今の高等学校の現状からいったら、小規模校、中規模校で、高等学校の中で、今まであった競技を全部一律にやっていくというのは難しくなっていくのではないかと思います。だから、野球にしても、例えば3校合同で一つのチームをつくるとかいうことをやっていかないといけないので、やはり志望高校を絞らざるを得なくなっていくのではないかということ。

そういう三つの学校でやるとした場合に、子どもたちはどこかの学校に集まらないといけないので、それを輸送する手段とか、そういうものに対する経費というのがこのプロジェクトの中にも要るのかなという感じがします。

(大石知事)

スポーツをするためのコストという部分大きい。自転車に乗りたいと子どもが言っても、自転車に乗るところまで、自転車を車に詰めて、連れて行った上で、いいよ、乗ってとなる。そういう環境はきついですよね。

やはりそういった環境づくりをどれだけ整えるかという視点は大切ですね。親御さんの負担をどれだけ。

(森委員)

中学校とかで、私の知人の子どもなんですけど、部活に入りました。チーム数が少ないので、すぐ県大会です。毎月のように練習試合に行きます。遠征費が要ります。お金を払えないから辞めてと子どもに言ったという話を聞いたのです。うーんっていう、何とも、出してあげることもできないし、子どもはやる気はあるのですが、結局、そういう機会が増えれば増えるほど、出費はかさむ。経済的に厳しい家庭にとってはそれが負担になってくるという話を聞いたりするので、何をするにもとても難しいのだなと。

(大石知事)

難しいです。

(森委員)

学校の部活なんですけど、やはり交通費が発生しますし、遠くに行けば行くほど。子どもが望む体験とかスポーツ、部活となってくると、大人である私たちはどういう支援ができるのかなというところで考えないといけないのかなと思っています。

(大石知事)

難しいですね。

(芹野委員)

離島に見学に行ったときは、その離島の学生だけでは1チームつukれないので、何々部というものはやめて、バレー部とかそういった特定部というのはやめて、総合運動部というものをつくってらっしゃるという話も聞いたので、それが子どもたちにとっていいのか悪いのか、ちょっと僕もその話だけではわからなかったし、総合運動部って、じゃあ、それはスポーツなのかなといったときにどうなのかなと。もちろん試合もできないわけですから、そういう環境も長崎県にはあるなと思えば、このスポーツプロジェクトもどこまでを補完するのかというものをある程度明確にしていかないと、全ての子どもを補完というのは場合によっては難しいのかもしれないとも感じました。

(大石知事)

たぶんゴールをちゃんとクリアにしておかないと、自分で自分の首を絞めることになると思いますので、どこまでやらないといけないのか、何のためにやっているのかということ。

(芹野委員)

そうですね。やはりその道幅をどうするのか、ロードマップも大事かもしれない。

(大石知事)

昔の島の生活はどうだったのかなと思い出していたのですが、だいたい学年に何人かいるスーパーサイヤ人みたいな子がいろんな競技に駆り出しにあって、自ずと総合運動部員みたいな感じになっていましたけど。

(芹野委員)

そう言いながら、今おっしゃられたように離島の子が運動能力が長けているというところでは、離島から運動の長けた子どもたちが出てくるということも、どうも何年かに1回か事実みたいですから、そういう環境がないということでもないのかなと、ちょっと疑問に感じるところです。

(大石知事)

でも、本当に芹野委員がおっしゃるように、我々が目指すべきものは何なのか、何を達成しようとしているのかというのをしっかり明確化しておかないといけないですね。

(嶋崎委員)

学校というのはクラブ活動というのは限界があるかと思うのですね。先生たちの働き方改革であったり、少子化。これからコミュニティーの中の市民クラブとかというような仕組みをつくらざるを得ないのではないかなと、スポーツ活動を維持するためには。知事がおっしゃるように、それには原資が要るのですよね。海外なんかは個人の会費であり、それからやはり企業の浄財であったり、例えば、スポーツ用具メーカーの広告収入であったりとか、そういうことを今から考えながらチャレンジをしていかないと、要するにスポーツをできない環境に陥ってしまうと思うのですね。

今度、大村市教委が制服を全部統一しましたよね。いいことだなと。少子化になっていくわけですから、クラブ活動も要するに学校の垣根を越えて、例えば三つの小学校、中学校で一緒に市民クラブの指導の下で大会に出るとかという時代になってくるのではないかなとイメージできるのですよね。

だから、あとは、企業も、長崎はあまりお金を持ちませんから、浄財をちゃんと出してくれたところにはそれなりの減免措置であったり、寄付金控除であるとかいうことも併せて考えていただきながら、ちゃんと地域社会に貢献をしているのですよというような姿をつくっていただければと思います。

(大石知事)

そうですね、そういう仕組みは必要なのでしょう。

(伊東委員)

このポンチ絵をずっと拝見していたのですけども、例えばアスリーのUターン、Iターンで雇用するとか、スポーツにある程度強い視点を持った教員を採用するとか、あるいは引退後、指導者として長崎に帰ってきてもらうとか。やはりとても素晴らしいのですけど、絶対何か仕掛けがないとこれは動かないかなと思うのです。その仕掛けというのは、やはり財源的なものが必要かなというのはとても思ったところです。当たり前のことを言っただけで本当に申し訳ないですけど。

(大石知事)

ありがとうございました。

(中崎教育長)

いろいろ出ましたので、総括的に。

廣田委員からありました、今の話にもちょっとつながるかもしれません。特に右の方ですね。これは財源というよりは、知事もおっしゃったように、どちらかという強いチームには強い監督がいて、そこに頼りきり、ちょっと言葉は違うかもしれませんが、そんな状況もあったと思っています。

やはり教員に今、1校15年というルールがあるのですけども、その15年というのを頭に置きながら、皆さん、いろいろな思いを持っておられるので、もう少しスポーツの場合は、一律の異動ではなくて、専門家の先生をどうするのか。そして、また逆にその先生がいるうちに後をつなぐような先生をどうするのか。

今、全体で保健体育の先生が250人いるのですけれども、一度、その得意種目とか年齢とかを整理して、必要なスポーツのところはどう戦略的に配置していくのか。あるいは、必要であれば、採用の中で少しインセンティブを付けて必要な先生を配置する、あるいは研修するみたいですね。ここは教員配置のところは力を入れていきたいと思っています。

それから、さっき言ったように下宿のところもありますので、これは県というよりは、今、市町が県外からの受け入れになっていますので、この前、西海市がバレーのために寮を整備したとか、今度、島原高校の剣道部の受け入れのために島原の民間の方が寮を整備するという動きがありますので、なかなか県が直接というのは難しいのですけれども、そこは市町と連携しながら、運営も含めて支えるような仕組みになれば、先生の負担も軽減

するのではないかと思います。

それから、芹野委員の言われるように、トップをと目指していくのと裾野を広げるとい
うのは、これはアプローチが違うのですね。たぶん戦略が違うと思います。ただ、さっき
のよく話題に出ている櫻井心那さんですかね。まさにトップが出ることによってゴルフを
やろうというような子どもたちの裾野も広がるかもしれませんので、そういった相乗効果
の中でどういった戦略を描いていくのかというのはやっていきたいと思います。

それと、あと小学生のアプローチなのですが、確かにあまりないのですよね。教育委
員会がやるのは、どうしても高校生とか社会人が多いのですが。ただ、小学校で頑張っ
ている、少し書いているのはそういうことなんですけど。例えば優秀選手がいれば、金メ
ダルみたいなものをつくって、知事に頑張れよと言って頭をなでてもらうとか、たぶんそ
んな経験が頑張ってアスリートになろうみたいなどころもあると思いますので、少し子ど
もたちへのアプローチも考えていく必要があるのではないかと。

(芹野委員)

小学校は6年あるので、中学3年、高校3年、この小中一緒になっているところも若
干不満が、僕は個人的にはあるのですが、その6年間を大事にしてあげたいなという思
いがあります。ごめんなさい。

(中崎教育長)

森委員から出た、部活動は今、中学校で地域移行を図っていますけれども、これは先生
の負担軽減もあるのですが、それよりはやはりスポーツができる環境がなかなか学校単
位では維持できなくなっている。地域でどう支えていくかと。都市部ではいろんなおいし
い部分があるのですけれども、離島、半島がなかなかないので、長崎ならではのモデルを
つくるときに、たぶん一つのスポーツではなくて、そういった自然とか環境を生かしなが
ら、三つぐらいできないかと言ったのですが、体を動かすような環境づくりも大事だと
思っています。

この前、スポーツ庁の室伏長官が来たときには、さっきの伝統、お祭りと言ったんです
けど、あれがすごく体を動かすのに効果的だということで、そういったところをつなぎなが
ら、例えば運動能力を高めるような仕組みもできないかなと思っています。

それから、高校のクラブチーム化、市民クラブチーム化も、まさに今からのことを考え

れば、地域と一緒になると。今、小浜高校でちょっとそういった動きがあるのですが、するとここに中学校がいっぱいあるのですよね、島原半島。交通が脆弱なので、その経費がかかるというような話もあるので、そこは市の方で何とか応援してもらえないかという話もしているのですが、やはりコストがかかってくる。

地域移行になると、これは逆に保護者の理解も得たいのですが、もう学校活動ではないのですね。土日にやるとしたら一定の保護者負担が出てくるので、たぶん地域移行で今後問題になってくるのは、かかるであろう保護者負担をどう考えるのか。だから、これは学校活動の延長ではなくて、塾とか習い事、ピアノとか習い事と同じように、もし土日にクラブをするのであれば、一定保護者のフィー（fee）も要するというようなところもやはり考えていかないといけないのではないかと思います。

あと、財源のところは、なかなかこれは行政だけでは難しいので、さっき嶋崎委員からあったように、企業さんが地域貢献という形で出してもらおうとか、インセンティブでいえばふるさと企業納税みたいな形で出身の高校を応援するみたいな、そういった県外の企業さんのお力をいただくようなことも考えていかないといけないと思います。

いずれにしても、知事から言われたように、何を達成しようというようなゴール、出口がたぶん必要だと思います。そういったところも踏まえて検討していきたいと思っています。

（大石知事）

ありがとうございます。追加で何かお話しになられたい方。

嶋崎委員、企業が入ってくる入りやすさって、どんなことがあれば応援しやすいですか。

（嶋崎委員）

まずは、寄付金控除ですね。認定法人であったりとか、1カ年でもいいから、短期間でもいいから、要するにそういう減免を受けられるような目的の支出になれば、4割、結局、税金が圧縮できるわけですからね。それは大きいです。

（大石知事）

資金力のあるチームとか凄そうですね。

(嶋崎委員)

そうなんです、県内の企業だけではなかなか地域貢献だけでは集まらないですね。

(大石知事)

生まれてくる濃淡もすごそうな感じがします。

(嶋崎委員)

だから、全国のそういうスポーツメーカーとかいうような、そういうネットワークを一つ一つ確実にしていかなければいけないのではないかと思うのですね。

(大石知事)

難しい問題ですね。受け入れ環境の整備、ちょっと教育長に聞きますけど、受け入れ環境の整備ですけど、スポーツ、例えば優秀な指導者を呼んだりとか、あと、それによって、おそらくそれに教えてほしい学生が集まってきたりとか、寮を造ったりを考えないといけないと思う。プレーヤーが増えて、その住居環境が足りなくなっちゃったとか。それを受け入れる環境の整備というところも、あまりチームに濃淡ができてくると、集まり始めると、整っている学校と整っていない学校と出てくるのではないかと。

(中崎教育長)

知事から言われて、やはり難しいなと思ってですね。やはりあまねく競技ではなくて、いろいろ戦略をつけて、例えば野球はここだとか、何とかはここだとかいったことができるような競技もあると思うのですが、そうじゃないところもあったりするのを、頑張っているところをどこかだけやるというのもなかなか難しいなと思ってですね。

そうしている中で、どういうふうに学校ごとに戦略を持たせ、地域の応援をやっていって、そうすると、少しある程度幅広になってくる部分も出てくるのかもしれないし、そこら辺の考え方が少し難しいなと思っています。

(廣田委員)

私は、私立が成功しているのは、やはりそこを特異化しているからだと思う。創成館の野球が強くなったのも、やはりそこにも自分たちのこれはというのをつくって。公立高校

の場合もそういうふうなところを、やはり全部に均等にというふうにとると、人も集まらないし、もう中途半端になるような感じがするので、県立高校の中にも、ここはラグビーですよ、ここはサッカーですよみたいな拠点校みたいなものをつくって、そこに寮とかなんとかを造って集めるということをやっていないと、どんどん生徒は減っていくわけですから、一律平等にはいかないような感じがします。

それと、呼んできた指導者も、先ほど何回も申し上げているように、もう15年で動かすとかではなくて、安心感を与えた上で、やはりそういう人事をやっていないと、来る人も来ないような感じがする。私はそういうふうに思います。

(中崎教育長)

確かに競技によって、バレーだったら大村工業とかになっていますけど、たぶん野球とかラグビーはそうではないのですね。ただ、おっしゃるとおり、子どもの数も減ってくるので、一つの学校にそんなにいっぱいはないので、例えば地域ごととか学校ごととか、そういう絞り方でやっていくというのはあるのかもしれないんですけど。

(廣田委員)

学校自体も、長崎東西南北ができる前は東と西だけでしたから、極論を言うと、もう4校を3校に下さいみたいな意見もあるわけですよ。ですから、そういう時代ですから、やはりその学校がやる教育も絞っていないといけないんじゃないかと私は思います。すみません、ちょっと厳しい意見です。

(大石知事)

あまり触れたくない話題で。大切なアイデアをいただきました。

(芹野委員)

実際、私立大学とかは自分たちの中で強化するスポーツというのを決めて取り組んでいるので、全てに財源を振り分けられないという現実からすれば、廣田委員がおっしゃったような部分もどこかに。ただ、やはりいろんな競技というのはライバルがいないと強くないので、県下で1校だけという、何となくそれで本当に強くなるのかなと思うので、そういった構図をつくって取りかかるのが純粋にスポーツに対していいのかどうか、僕も

わかりませんが、ただ、そういった少し計略的な部分でつくっていく部分も、引っ張っていくクラブということでは必要なのかなと思います。

それと、やはり併せてその裾野、いろんな子ども、体力に劣っている子どもとか、スポーツが得意じゃない子どももスポーツを経験できるという場も併せて、全てのスポーツでなくていいと思うのですが、それも併せて何かできればいいかなと、ちょっとメリハリというか、そういったものはやはりつくっていく必要があるかもしれないなと感じています。

(中崎教育長)

高校に入学してくるのに、他県から県内に入る子ども、出て行く子ども、それぞれいますが長崎の場合は他県から来る子の方が多いのですよね国見のサッカーとか、島原の剣道とか、柔道の長崎明誠、やはりスポーツが魅力になっているので、よそから来ている。だから、そういうふうの特化している部分とですね。ラグビーとか野球というのはたぶん複数校あって、切磋琢磨して一つの包囲網になっているので、外に出て行かずに地元に残るみたいな効果もあるので、もしかして種目ごとに完全に全国から、県外から来る部分と、一定、ライバルの切磋琢磨の中できちんと県内の包囲網になっているような、そんな戦略の中で子どもたちを少し確保していくみたいなのが要るのかもしれないです。

(大石知事)

非常に効率的な、県の一方的な立場からすると、ここの高校ではこの競技だけとか、なかなか言いづらいところですね。自然にそうになっていったりとか、競技人口がないからうちの学校はこうしますとかいうことも自然に出てくるのはしょうがないことかもしれませんが、なかなか難しいですね。

私立がやりやすいのは、うちはこうだみたいな意思決定しやすいところがあったりとか、資金集めも、やはり公の立場ではやりにくいところが言われたりとかですね。その違いがあるので、いろいろ難しいなど。

どうなんですかね。1県に1チーム、強いところがあるんですよ。ラグビーの佐賀工とか、決勝で100点ゲームをやっているようなところが、160対0とか。

(芹野委員)

そういう試合を見ると、子どもたちもやりたくなるのだと思うのですよね。そういうチャンスが広くあると、一つ強くて、もしくは二つライバル校があって、経験できる。ただ、それを44種目というのはなかなか難しいと思うので、どこかでブレイクスルーしていかないと、今までの壁のままとなし得ないかもしれないですね。

(大石知事)

でも、それは保護者も大変ですよ。

(森委員)

はい。

(芹野委員)

いや、保護者も大変だ。先ほどの、熱心すぎる指導で燃え尽きて、もう、そのスポーツはやめたという子どもたちも結果出てくるということをおっしゃられていた。

(森委員)

保護者が熱くなりすぎて、先生を追い詰めるのですよね。あるんですよ。指導者を追い詰めたりとかもあります。

(大石知事)

先生を指導し始める方。

(森委員)

そうですね。

(芹野委員)

ただ、強いプロチームというのも、やはり育成システムみたいなものを持っているので、プロになる前から、ジュニアの時代からとか、そういった育成プログラムというものを持っているチームがわりと長くJ1にいるとか、そういうのもあるので、育成プログラムというものがいいのかどうか、僕もわかりませんが、そういったものも考えなければいけ

ないかもしれない。ただ、やはりプロの選手をつくるわけではないので、あくまで教育の場ということでいけば、広くみんなが参加できるという視点は絶対忘れてはいけない。

(大石知事)

非常に特殊かもしれませんが、長崎県のラグビーは、小さい子が入れるスクールが各地域にあるんですね。各地域でラグビースクールをやってくれているから、親しもうとしたときに、各地域のスクールに行けるんだと思うんです。それは本当に公の立場でやっていないことなので、非常にありがたいというか、こちらからすると、非常に素晴らしい取り組みだなと。

そういったものが競技ごとに本来、競技を愛している方々が各地域でやってとかなると、少し形も変わってくるのかもしれない。ラグビーは小中でやって、高校になると、スクールから離れて、自分が思う高校に行ってプレーをするみたいな、そういう感じになってくる。

(芹野委員)

男女の問題も少しあるかなと思う。男子チームはあるけど、女子チームはないとか。例えば、サッカーなんて、今もう、なでしこの方がワールドカップで優勝するぐらいだけど、女子サッカー部がないとかいうのもある。でも、男子生徒、女子生徒の人数は一緒ぐらいがいる。それをどう解決していくのかというのも課題の中に入れてもいいんじゃないかなと思います。

(大石知事)

何回も申し上げますけど、芹野委員がおっしゃるように、何を達成しようとするかなのだらうと思います。

全ての選手、全ての子どもたちが満足できる環境をつくるのはすごく難しい。まだ課題の整理が必要かもしれません。ありがとうございます。

ほかはどうですか。なければ、ちょっと時間は余っていますけれども、終了したいと思います。

4. 閉 会

(大石知事)

今日は本当にお忙しい中にお集まりいただき感謝を申し上げます。貴重な意見をいただきましたので、しっかりとまた整頓をして、今後検討していきたいと思います。

これまで議論がありましたとおり、長崎県の子どもたちを取り巻く環境というのが、長崎だけではないかもしれませんが、非常に大きく変化をしています。やはり将来を、10年後、20年後の子どもたちを取り巻く世界はどうなっているのだといっても、なかなか想像できないようなそんな状況にあると思いますけれども、教育委員会において、今日の協議内容も踏まえて、長崎県教育振興基本計画について検討を進めていただければと思います。

では、これをもちまして本年度の会議を終了したいと思います。本当にありがとうございました。事務局に進行をお返ししたいと思います。

(事務局)

本日はお忙しいところをご出席いただきましてありがとうございました。不要な資料につきましては、そのまま机の上に置いたままで結構でございます。

それでは、皆様、お疲れさまでした。